



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 312-3271(代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,657	9.1	268	3.7	290	8.9	196	13.7
28年3月期第2四半期	4,269	7.6	259	3.6	266	2.9	172	7.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	24.50		—					
28年3月期第2四半期	21.55		—					

(注) 当社は平成27年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。  
 なお、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,358	3,909	61.5
28年3月期	6,508	3,816	58.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,909百万円 28年3月期 3,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	5.9	506	0.1	512	△2.0	355	3.1	44.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	8,021,600株	28年3月期	8,021,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	744株	28年3月期	744株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	8,020,856株	28年3月期2Q	8,020,856株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、国内景気が緩やかな回復基調を示したものの、英国のEU離脱問題に加えアジア新興国等の景気下振れリスクに起因する海外経済の影響等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続き、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー、医療分野等の社会インフラにおける需要拡大に加え、IoT (Internet of Things)、フィンテック、自動運転、第5世代移動通信(5G)といった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっておりますが、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況下、当社はリピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を継続的に推進し、今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。また、動員力強化に向けた取り組みとして中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、東京証券取引所市場第一部の指定を受け、更なる事業拡大とブランド力の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高46億57百万円（前年同期比9.1%増）となりました。また、利益面においては人材採用の拡大や技術者教育強化等の先行投資に加え、退職給付費用の増加等もありましたが、営業利益2億68百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益2億90百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益1億96百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業においては、各部署における得意分野の豊富な実績やノウハウを活かせる開発体制への集約と強化を図ると共に、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底による品質の向上と、OSSの利活用や部品化の徹底、ツールの活用等による生産性の向上を図ってまいりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。また、制御ソフトウェア開発におけるECU (Electronic/Engine Control Unit) 関連やカーナビゲーション関連等の車載システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、医療向けシステム、生保システム、電子マネー・クレジット決済システム、ECサイト構築、エネルギー関連のシステム開発案件等が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高37億34百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益5億47百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

#### [サービス事業]

サービス事業のSIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件に加え、保守・運用・評価検証案件も堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトにおいては、Cyber Smartシリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）のクラウドサービス提供によるラインナップの拡充に加え、コールセンター構築案件に対するCyber IP-PBXの導入提案による販売強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高9億22百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益1億10百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億49百万円減少(2.3%減)し63億58百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億72百万円減少(3.0%減)し55億37百万円となり、固定資産が22百万円増加(2.8%増)し8億20百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億4百万円、受取手形及び売掛金の減少78百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億42百万円減少(9.0%減)し24億49百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億89百万円減少(21.2%減)し10億80百万円となり、固定負債が47百万円増加(3.6%増)し13億68百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与支給による賞与引当金の減少1億4百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少47百万円、買掛金の減少27百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて92百万円増加(2.4%増)し39億9百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億4百万円減少(10.5%減)し8億87百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、75百万円(前年同四半期は35百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億90百万円、賞与引当金の減少1億4百万円、法人税等の支払額1億21百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、75百万円(前年同四半期は3百万円の支出)となりました。これは主に、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億5百万円(前年同四半期は87百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	992,004	887,831
受取手形及び売掛金	2,009,049	1,930,428
商品	2,627	1,596
仕掛品	59,417	67,055
短期貸付金	2,389,848	2,439,468
その他	256,384	210,946
流動資産合計	5,709,331	5,537,326
固定資産		
有形固定資産	265,515	264,725
無形固定資産	77,319	81,890
投資その他の資産	455,864	474,159
固定資産合計	798,700	820,774
資産合計	6,508,031	6,358,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,639	258,831
未払費用	193,795	166,417
未払法人税等	120,472	73,029
賞与引当金	510,680	405,959
役員賞与引当金	23,535	8,230
工事損失引当金	—	1,700
その他	235,307	166,301
流動負債合計	1,370,430	1,080,468
固定負債		
退職給付引当金	1,294,505	1,353,073
役員退職慰労引当金	26,363	15,540
固定負債合計	1,320,868	1,368,614
負債合計	2,691,299	2,449,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,109,839	3,202,125
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,816,732	3,909,017
純資産合計	3,816,732	3,909,017
負債純資産合計	6,508,031	6,358,100

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,269,385	4,657,003
売上原価	3,446,335	3,742,845
売上総利益	823,049	914,158
販売費及び一般管理費	563,774	645,389
営業利益	259,274	268,769
営業外収益		
受取利息	3,678	2,555
助成金収入	2,590	16,875
その他	1,309	2,386
営業外収益合計	7,578	21,817
経常利益	266,853	290,586
固定資産除却損	24	—
特別損失合計	24	—
税引前四半期純利益	266,829	290,586
法人税、住民税及び事業税	83,855	53,159
法人税等調整額	10,090	40,870
法人税等合計	93,945	94,030
四半期純利益	172,884	196,556

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	266,829	290,586
減価償却費	9,093	9,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,126	△104,721
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,785	△15,305
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,021	1,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,993	58,568
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,934	△10,822
受取利息	△3,678	△2,555
有形固定資産除却損	24	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,872	78,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,870	△6,607
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,707	△27,808
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133,903	△15,271
その他	15,618	△60,886
小計	85,528	195,240
利息の受取額	3,678	2,555
法人税等の支払額	△124,505	△121,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,298	75,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,410	△12,276
無形固定資産の取得による支出	△19,224	△6,724
短期貸付金の増減額(△は増加)	18,035	△49,620
その他	283	△6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△75,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87,188	△105,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,188	△105,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,802	△104,172
現金及び現金同等物の期首残高	926,879	992,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,077	887,831



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

固定資産の取得

当社は平成28年10月25日開催の取締役会において固定資産を取得することについて決議しております。  
当該固定資産取得の内容は、次のとおりであります。

1. 取得の理由

横浜本社オフィスと東京オフィスの一部を移転して関内オフィスに集約することにより、ソフトウェア開発事業の拡大と経営の効率化を図ることに加え、本社機能を含む間接部門の強化を図るため、当社にて富士ソフト株式会社から一部フロアを賃借している富士ソフトビル（当社の関内オフィス）とその土地を購入いたします。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	鑑定価額	現況
富士ソフトビル 神奈川県横浜市中区本町4-34 土地：738.76㎡ 建物：6,275.49㎡ 鉄骨・鉄筋コンクリート造 屋根10階建地下1階付	1,980,000千円	・現在当該建物の8階と9階のフロアを賃借しております。 ・平成28年12月に売買契約を締結予定であります。また、物件引渡しまでに建物改修工事を予定しており、当該工事費（概算200,000千円）を含め正式な取得価額は鑑定価額をもとに富士ソフト株式会社と協議のうえ決定し、別途公表いたします。

3. 相手先の概要

(1) 名称	富士ソフト株式会社	
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員・坂下 智保	
(4) 事業内容	情報サービス事業	
(5) 資本金	26,200,289千円	
(6) 設立年月日	昭和45年5月15日	
(7) 純資産	81,356,098千円（平成27年12月31日現在）	
(8) 総資産	123,002,260千円（平成27年12月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	発行済株式を10%以上保有する株主はおりません。 （平成27年12月31日現在）	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社発行済株式51.88%保有（親会社）
	人的関係	1名の出向社員を受入れております。 （平成28年3月31日現在）
	取引関係	当社の第38期有価証券報告書をご参照ください。
	関連当事者への該当状況	当社の親会社であります。 （東京証券取引所市場第一部上場）

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月25日
(2) 契約締結日	平成28年12月下旬
(3) 物件引渡期日	平成29年3月上旬